

財形住宅融資申込書 記入例

財形住宅融資申込書の裏面には「個人情報の取扱いに関する同意事項」の記載があります。

記入方法

- 申込書は複写式(5枚)となっております。強く押さえて太枠内を記入してください。
- 5枚目はお客様控になります。

〔申込人欄の記入例〕

【申込人欄の記入例】

社員コード	1	2	3	4	3	2	1	当 社 記入欄					-				-	0	0	0	B A コード	(70)
-------	---	---	---	---	---	---	---	------------	--	--	--	--	---	--	--	--	---	---	---	---	------------	------

フリガナ	サ	イ	ケ	イ	タ	ロ	ウ									性 別	生	年	月	日	年 齢				
氏 名	財 形 太 郎										① 男	⑤ 昭和	年	月	日	満 歳									
																② 女	⑦ 平成	〇	〇	0	3	0	9	4	0
申 込 人	〒	2	2	7	-	0	0	6	2	神 奈 川	都 府 道 県	自 宅	☎	(045)	424	-	*	*	*	*					
現住所	横浜市青葉区青葉台〇丁目〇番〇号										携 帯	☎	(090)	3874	-	*	*	*	*						
	青葉台パレス4-〇〇〇										電話の連絡先に優先順位をご記入下さい (1)携帯 (2)勤務先 (3)自宅														
											E-mail アドレス t.zaikei @ 〇〇〇〇.ne.jp														
現在の住居	① 持家(共有を含む) → 現在財形住宅融資を利用 ① している ② していない										新しい ① 融資実行時までに本人が居住する														
	② 持家以外 ③ 今回の住宅は、 ① 建て替え ② 建て替え以外										住 居 ② 配偶者が居住する(単身赴任)														
ご家族	続 柄	年 齢	現在、お申込人と	続 柄	年 齢	現在、お申込人と	続 柄	年 齢	現在、お申込人と	続 柄	年 齢	現在、お申込人と	続 柄	年 齢	現在、お申込人と	続 柄	年 齢	現在、お申込人と	続 柄	年 齢	現在、お申込人と				
	妻	36	(同居) (別居)	長男	10	(同居) (別居)	長女	8	(同居) (別居)																
人	NTT 財形商事(株)赤坂支店										所 属 部 署		営業部販売課				役 職		勤 続						
勤務先	(出向元 財形建設(株))																係長		16年						
	〒	1	0	7	-	0	0	5	2	東 京	都 府 道 県	港区赤坂〇丁目〇番〇号													
	☎(03)3584-****																								

- 1 申込者氏名及び社員コードをご記入ください。(氏名は自筆でご記入ください)
- 2 ・当社からのご案内及び手続き書類の送付先になります。(郵便番号は必ずご記入ください)
・現在の住居の種類をご記入ください。自ら所有(配偶者、親族との共有を含む)以外は「② 持家以外」になります。
- 3 ・融資住宅に同居する家族についてご記入ください。
・本社名、事業所名(実際の勤務先所在地)をご記入ください。出向の場合は、出向元もご記入ください。

〔年収欄の記入例〕

4	年 収 (前 年)	本 人	5000	氏名	財形花子		年 齢	満 36 歳	所得合算は、本人の年収のみでは年間返済額比率を満たすことができない場合に才利用ひます。(別途提出書類有) ・合算者は、原則として配偶者・実親・実子に限ります。 ・所得合算可能年収は、下記の通りとなります。 〔合算者も本件につき融資を受ける場合(財形以外も含む)〕 ⇒合算者の税込年収金額 〔合算者が本件につき融資を受けない場合〕 ⇒「合算者年収」又は「本人年収の1/2」(いずれか低い方)	
		所得合算可能年収	2500	合算者の税込年収(前年)		3210				
		合 計	7500	本人との関係	妻	勤務先	△△物産			
				合 算 者						

4. 「給与証明書」に記載された前年の年収をご記入ください。
- ・ご本人の年収のみでは年間返済比率を満たすことができない場合に所得合算者の所得合算可能年収をご記入ください。

〔財形貯蓄欄の記入例〕

財形貯蓄	貯蓄 機関名	〇〇銀行 中央生命保険	貯蓄開始日	昭和	年	月	日	貯蓄残高	百万	千円	貯蓄残高合計	百万	千円	
				平成	年	月	日		1	6		8	6	3
				令和	年	月	日							

- 5**「財形貯蓄残高証明書」に記載された「貯蓄開始日」をご記入ください。(不明の場合は財形貯蓄先金融機関へご確認ください)

〔融資の種類欄の記入例〕

融資の種類	① 住宅新築（土地代は含まず） （建築主が申込人の場合です）	⑤ 土地取得代金を含む住宅新築 （建築主が申込人の場合です）	6
	② 新築住宅購入（建築主が業者の場合です）	① 建売住宅 ② マンション	
	③ 中古住宅購入（リ・ユース ② リ・ユースプラス）	7	
	④ 住宅改良（増築 ② 改築 ③ 修繕等）	建築確認申請が必要な改良工事ですか？ ① 必要 → 実行書類提出時に、検査済証の提出が必要です。 ② 不要 → 申込時に工事前の写真、実行書類提出時に工事後の写真・工事完了届が必要です。	

- 6 融資の種類に○をしてください。住宅新築で土地取得代金を所要額に含める場合は「5」に○をしてください。
- 7 リ・ユース、リ・ユースプラスについてはたびき参照。
- 8 増築、改築、修繕等の区別はたびき参照。

〔建物欄の記入例〕

〔建物欄の記入例〕

9 建物	10 ① 専用住宅 ② 併用住宅 (店舗・事務所部分 等を有する住宅)	11 ① 耐火構造 ③ 準耐火構造 ④ 木造(耐久性) ⑤ 木造(一般)	12 車庫付住宅は、車庫部分を除いた住宅部分の面積を記入して下さい。 <table border="1"> <tr> <th>床面積</th> <th>うち住宅部分 (併用住宅のみ)</th> <th>うち住宅改良部分 (改良のみ)</th> </tr> <tr> <td>① 102.50 m²</td> <td>② ・ m²</td> <td>③ ・ m²</td> </tr> </table>	床面積	うち住宅部分 (併用住宅のみ)	うち住宅改良部分 (改良のみ)	① 102.50 m ²	② ・ m ²	③ ・ m ²
	床面積	うち住宅部分 (併用住宅のみ)	うち住宅改良部分 (改良のみ)						
① 102.50 m ²	② ・ m ²	③ ・ m ²							
2 階建 階									

- 9 「㊸ 重ね建」とは、世帯用住宅を重ねて建てる建て方です。（例えば、一階が申込人の住宅、二階が親の住宅など）
「㊹ 連続建」とは、テラスハウスやタウンハウスなどのように住宅を連続して建てる建て方です。
- 10 店舗、事務所等を有する住宅の場合に○をしてください。
（マンションで共用部分として1階に店舗、事務所を有する場合を除く）
- 11 ・住宅構造については住宅会社に確認してください。
・省令準耐火構造に該当する場合は㊸ 準耐火構造に○をしてください。
- 12 「平面図」や「建築確認申請書」に記載の延床面積を㊸ に記入してください。
※車庫付住宅の場合は車庫部分を除いた住宅部分の面積を記入してください。
※併用住宅等の場合、㊹ の欄に住宅部分の面積を記入してください。
※住宅改良の場合は、改良後の総床面積を㊸ に記入してください。㊹ の欄に改良部分の面積を記入してください。

〔着工(予定)年月日等の欄の記入例〕

13	着工(予定)年月日	竣工(予定)年月日	建物契約(予定)年月日	引渡予定年月日	入居予定年月日
	令和〇〇年5月25日 ⑤令和〇〇年5月25日	令和〇〇年10月24日 ⑥令和〇〇年10月24日	令和〇〇年5月1日 ⑧令和〇〇年5月1日	令和〇〇年11月2日 〇〇年11月2日	令和〇〇年11月3日 〇〇年11月3日

- 13 着工(予定)日…住宅新築資金・住宅改良資金の場合のみ記入してください。新築住宅購入は記入不要です。
竣工(予定)日…中古住宅購入資金は表示登記の日付を記入してください。
建物契約(予定)日…工事請負または売買契約(予定)日を記入してください。

〔敷地欄の記入例〕

14 敷 数	所在地	カナカ・ワケン ヨコハマシ ニシク ○-○○○-○ (カリカンチ 3カ・イク 5カクチ)									
		神奈川県 横浜市西区○-○○○-○ (仮換地3街区5画地)									
15 地	面積	地目	17 所有関係等								
			① 田または畑 ① 所有地 ① 新規購入 ② 以前から所有 ② 借地 ① 賃貸借 ② 使用貸借 ② 宅 地 登記年月日又は予定年月日 ③ その他 (昭和○○年5月23日) (平成令和) 所有者氏名() 関係①配偶者 ②親 ③第三者地主 ④その他() 抵当権設定①可 ②不可 転賃借①あり ②なし								

- 14** [住宅新築資金]…原則として「建築確認申請書」に記載の地名地番を記入してください。
(まだ「建築確認申請書」を作成していないときは住宅会社に確認してください)
[新築・中古住宅購入資金]…購入物件の登記上の地名地番を記入してください。
[住宅改良資金]…「土地登記簿謄本(土地全部事項証明書)」の地名地番を記入してください。
※敷地が複数筆ある場合はそのとおり記入してください。(マンションの場合は代表地番を記入してください)
- 15** ・原則として「配置図」や「建築確認申請書」の敷地面積を記入してください。
・マンションの場合は全体の敷地面積を記入してください。
- 16** 地目が「田、畑、保安林、境内地」の場合は融資実行書類提出時までに地目を「宅地」へ変更する登記が必要になります。
- 17** 所有地には配偶者や親族との共有地を含みます。

(参考)

賃貸借 - 第三者の土地を賃貸借契約に基づいて借りている場合
使用貸借 - 親族の土地などを無償で借りている場合
転貸借 - 親・配偶者などが借りている土地をさらに借りる場合

18 住宅新築・住宅改良の場合は、抵当権設定状況をご記入下さい。 抵当権等が敷地に あり なし 建物に あり なし ありの場合⇒ 抵当権 根抵当権 質入特約 その他 融資実行書類提出時までに抹消 可 不可 不可の場合⇒順位変更 可 不可	敷地が仮換地・保留地の場合は、ご記入下さい。 敷地種類 仮換地 保留地 融資実行書類提出時までの抵当権設定 可 不可 不可の場合⇒登記可能予定(換地処分予定)は(令和 年 月頃) 19
--	--

- 18・仮登記など必ず抹消してください。
・民間ローン等の抵当権などは原則として順位変更する必要があります。(不可の場合は事前相談のこと)
・仮登記、地役権などは「その他」に記入してください。
- 19・仮換地・保留地に関してはてびき参照。
・抵当権設定が「不可」の場合は、登記可能時期について、売主または土地区画整理組合等にお問い合わせください。

共有登記予定		有無	共有者名	関係
20	建物	①有り		() ()
		②無し		() ()
	土地	①有り	財形 花子	() () 妻
		②無し		() ()

敷地に既存住宅、及び物置・倉庫等の非住宅建物がある場合はご記入下さい。

※敷地に既存住宅がある場合
 取り壊しを(する) (しない)
 しない場合、敷地を(分筆登記する) (分割して建築確認申請を提出する)

※敷地に物置・倉庫等の非住宅建物がある場合
 非住宅建物は(登記済) (未登記)
 未登記の場合(登記する) (登記しない)

21

- 20** 共有登記をする場合、持分の規定について注意してください。
共有登記をしない場合、「**②**無し」に○をしてください。
- 21** 物置、倉庫、車庫等の住宅以外で別棟の建物がある場合に記入してください。

所要額	①建 物				②土 地				③所要額合計 (①+②)			
	百万		千円		百万		千円		百万		千円	
見 本	2	2	0	0	2	6	0	0	4	8	0	0

- 22 ・工事請負契約書を提出の場合は「**本**」に○、見積書を提出の場合は「**見**」に○をしてください。
 ・庫車、別棟物置、門、造園等の工事や外構工事で建物本体の工事請負契約と別契約をする場合は、
 ①建物費用に含めてください。
 ・マンションは、③所要額合計のみに記入してください。
 ※併用住宅等の場合の算出方法は、てびき参照。

〔資金計画欄の記入例〕

借入返済状況

借入の種類	借入先・借入者名等	借入金額	年間返済額	借入期間	利率	抵当権順位	返済方式
① 財形住宅融資	(財 形 住 宅 金 融 (株))	2 0 0 0 0	8 2 9	30	1.50	2 2	①元利均等 ②元金均等
② フラット 35	④ 財住金フラット ⑤ 他社()	9 5 0 0 0	4 5 4	30	2.55	1 1	①元利均等 ②元金均等
③ 他の公的融資	()				.		①元利均等 ②元金均等
④ 本人以外の公的融資	借入者() 関係() 借入先()						①元利均等 ②元金均等
③ 財住金財形 ④ 財住金フラット ⑤ 他社フラット ⑥ その他							
A. 公的融資借入総額 (①～④の合計)		2 9 5 0 0	1 2 8 3		公的融資 比 率 $\frac{A}{A+B+C+D} \times 100 = 61.5\% \leq 90\%$		
B. その他の融資 (銀行ローン等)	借入者(本 人) 借入先(○○銀行)	1 6 0 0 0	8 8 1	25	2.70	3 3	①元利均等 ②元金均等
C. その他の融資 (銀行ローン等)	借入者() 借入先()				.		①元利均等 ②元金均等
D. 自 己 資 金		2 5 0 0	$\frac{\text{年間返済額 } E+F+G+H}{\text{年 税 込 年 収 入}} \times 100 = 28.9\% \leq$ ① 25% ② 30% ③ 35% ④ 40%				
資金総額	(A + B + C + D)	4 8 0 0 0					
既借入分 (諸費用ローン含む)	借入者() 借入先()						①元利均等 ②元金均等

財形住宅融資のボーナス併用払の有無及び返済月日

① ボーナス併用払をする(有)
7月7日と1月7日

② ボーナス併用払をしない(無)

借入金のうち
ボーナス払い分

百万

千円

1 0 0 0 0

借入返済状況

① ボーナス併用払をする(有)
7月7日と1月7日

② ボーナス併用払をしない(無)

借入金のうち
ボーナス払い分

百万

千円

1 0 0 0 0

借入の種類	借入先・借入者名等	借入金額	年間返済額	借入期間	利率	抵当権順位	返済方式
① 財形住宅融資	(財 形 住 宅 金 融 (株))	2 0 0 0 0	8 2 9	30	1.50	2 2	①元利均等 ②元金均等
② フラット 35	④ 財住金フラット ⑤ 他社()	9 5 0 0 0	4 5 4	30	2.55	1 1	①元利均等 ②元金均等
③ 他の公的融資	()				.		①元利均等 ②元金均等
④ 本人以外の公的融資	借入者() 関係() 借入先()						①元利均等 ②元金均等
③ 財住金財形 ④ 財住金フラット ⑤ 他社フラット ⑥ その他							
A. 公的融資借入総額 (①～④の合計)		2 9 5 0 0	1 2 8 3		公的融資 比 率 $\frac{A}{A+B+C+D} \times 100 = 61.5\% \leq 90\%$		
B. その他の融資 (銀行ローン等)	借入者(本 人) 借入先(○○銀行)	1 6 0 0 0	8 8 1	25	2.70	3 3	①元利均等 ②元金均等
C. その他の融資 (銀行ローン等)	借入者() 借入先()				.		①元利均等 ②元金均等
D. 自 己 資 金		2 5 0 0	$\frac{\text{年間返済額 } E+F+G+H}{\text{年 税 込 年 収 入}} \times 100 = 28.9\% \leq$ ① 25% ② 30% ③ 35% ④ 40%				
資金総額	(A + B + C + D)	4 8 0 0 0					
既借入分 (諸費用ローン含む)	借入者() 借入先()						①元利均等 ②元金均等

- 23** 「ボーナス払い分」は「借入金額」の1/2以下にしてください。(10万円単位)
- 24** ・お借入期間は5年以上（改良（リフォーム）は1年以上）で、かつ、次の①または②のいずれか短い年数（1年単位）が上限となります。
- ①「80歳」－「お申込時の年齢」（1年未満切り上げ）
- ②35年（※1、※2）
- ※1 中古住宅のうち、リ・ユース住宅及びリ・ユースマンション…25年
- ※2 改良（リフォーム）…20年
- 25** 資金総額は所要額合計と一致します。
- 26** 現在返済している土地・建物の取得に関するローン、今回取得する住宅に関する諸費用ローンを記入してください。
- 27** ・財形住宅融資は資金総額（所要額合計）の90%以内です。
- ・前年税込年収に対する返済基準以内であることが条件になります。

28 「年末残高等証明書」の発行について ① 希望しない 財活金つなぎ融資の利用 (つなぎ融資申込書は、別途送付致します) ① 希望する(令和〇〇年 11 月 1 日頃) ② 希望しない 29

- 28** 住宅ローン控除を受けるための年末残高等証明書の送付希望の有無を記入してください。(10年未満の借入の場合や住宅の床面積などにより税額控除を受けられない場合がありますので、詳細は税務署にてご確認ください)
- 29** 財住金の「つなぎ融資」利用希望の有無を記入してください。
(希望する場合は、利用希望日を記入してください)